

施策マネジメントシート

基本施策名 05 学校教育の充実	施策 統括課	教育指導支援課	氏名	市川 晃司
政策名 2 子育て・教育	主な 関係課	教育総務課(教育施設担当)、学校給食センター、 建築管理課。(指導担当)		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

市立小・中学校の児童・生徒

施策の目的

学校と家庭、地域の連携により、児童・生徒が自ら考える力を身につけ、社会的な自立に向けた豊かな人間性を培う教育力の高いまちを目指します。

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない		単位
名称		
ア	市立小・中学校児童・生徒数	人
イ		
ウ		
エ		

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない		単位
名称 (展開方向ごとに記載)		
1	ア 都学力調査の下位層(CD)の割合	%
	イ 全国体力調査における国立市の児童・生徒の体力合計点の平均得点	点
	ウ 自己肯定感のある児童・生徒の割合	%
2	ア 特別支援教室の利用割合(小学校/中学校)	%
	イ 不登校児童・生徒の出現率(小学校/中学校)	%
	ウ いじめの解消割合(小学校/中学校)	%
3	ア 小・中学校の校舎非構造部材(天井材・照明器具)の洋式トイレの割合	%
	イ 小・中学校の屋内運動場空調設備設置率	%
4	ア 保護者・地域に公開するために週休日等に実施した学校公開の日数	日
	イ 学校の教育活動に招聘した地域協力者の人数	人
5	ア 保護者試食会にて満足した人数の割合	%
	イ 食育事業実施回数	回
	ウ 給食センターにおける食材の地産地消割合	%

2 第2次基本計画期間(令和2～令和9年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 教育内容の質的向上	「文教都市くにたち」の確立に向け、教職員の指導力向上を図るとともに、個に応じた指導の充実を図ることで、全ての子どもが生き生きと学校生活を送り、確かな学力・豊かな人間性・健やかな身体などの生きる力を養います。	児童・生徒に確かな学力を定着させるため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進め、主体的に参加する学習指導を推進します。 児童・生徒の自己肯定感を高めるため、他者との関わりの中で自分自身を価値ある存在として捉える教育活動を推進します。 児童・生徒が人間のあらゆる活動の源である体力を身に付け、健全な身体を育てるため、積極的に運動やスポーツに親しむ教育活動を推進します。 児童・生徒の教育的ニーズを把握し、個々の事情に応じた教育体制の整備・充実を図ります。 発達支援事業との連携により、成長・発達に配慮が必要な子どもと家庭に対し、切れ目ない支援を行います。 幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図るための幼・保・小連携や小・中学校連携の取組を推進します。
2 充実した学校生活の支援	児童・生徒が主体的に課題を解決しながら、充実した学校生活を送ることができるようにします。	しょうがいや外国にルーツのある子ども等を含めた全ての児童・生徒の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、個に応じた適切な支援を推進します。 児童・生徒がいじめは絶対許されないことを自覚し実践できるよう、いじめについて深く考え理解するため、道徳の授業や、生徒会等による主体的な取組を推進します。 児童・生徒にとって学校が「魅力ある場所」と感じることができるようにするため、一人一人の状況に応じたきめ細かい対応を推進します。 児童・生徒が、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り開ける持続可能な社会の創り手となる教育を推進します。 「働き方改革関連法案」や都や国のガイドラインに基づき、校務を支援する人材や校務支援システムを導入し、教育活動向上のために教員の働き方改革を推進します。
3 安心・安全な学校施設の充実	豊かな学びを支えるための基盤となる施設環境を整えます。	非構造部材の耐震補強や大規模改修など、学校設備の改善・充実を図ります。
4 学校・家庭・地域連携の充実	地域と共に歩む学校づくりを進め、学校・家庭・地域が連携し共に支えあう教育と、地域の核となる学校の実現を目指します。	学校が地域に開かれた教育を進めるため、週休日等の学校公開を推進します。 学校が地域住民等の協力を得た教育活動を進めるため、学校活動協力者や部活動外部指導員、TA等の人材活用を推進します。
5 安心・安全な給食の提供と食育の充実	学校給食を充実させ、子どもの健やかな身体を育む食育の充実を図ります。	現在、老朽化の進んでいる給食提供施設について、継続して安心・安全な給食の提供を確保するため、現在と別地で新たな給食センター建設を進めますが、その際はPFI手法等の民間のノウハウを活用することを検討します。 給食を通じた食教育を向上させるため、出前授業等の諸事業の実施を推進します。 食育の一環として、給食センターにおける地産地消の取組を強化するため、地元農家との連絡協調を積極的に推進します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R9年度	目標達成度			
対象指標	ア	見込み値		4,500	4,494	4,502	4,503	4,522	4,612					達成・未達成	前年度比較	
		実績値		4,469	4,423	4,405	4,397	4,492								
	イ	見込み値														
		実績値														
成果指標	展開方向1	ア	%	成り行き値		38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0		未達成	維持	
				目標値	43.0/37.0	42.0/36.0	41.0/35.0	40.0/34.0	39.0/33.0	38.0/32.0	37.0/31.0	42.0/44.0	41.0/43.0			
				実績値	44.2/31.9	41.6/34.0	42.7/44.1		調査なし							
	基本計画における指標の説明又は出典元				東京都「児童・生徒の学力向上を図るための調査」において、下位層(C・D層)に区分された国立市の児童生徒の割合(各年8月現在)											
	イ	点	成り行き値		100.5	100.5	100.5	100.5	100.5					未達成	維持	
			目標値	100.4	100.6	100.8	101.0	46.5/46.5	47.0/47.0	47.3/47.3	47.5/47.5	48.5/48.5				
			実績値	100.4	102.5	102.6	102.6	調査なし								
	基本計画における指標の説明又は出典元				全国体力調査における国立市の児童・生徒の体力合計点の平均得点 R元までは合計点のH27比向上率											
	ウ	%	成り行き値		76.5/65	76.5/65	76.5/65	76.5/65	76.5/65	76.5/65	76.5/65	76.5/65		未達成	維持	
			目標値	76.6/65.8	76.9/66.1	77.2/66.4	77.5/66.7	77.8/67.0	78.1/67.3	78.4/67.6	87.0/74.5	88.5/76.0				
			実績値	76.5/63.9	80.9/68.7	85.8/73.6	86.5/71.8	調査なし								
	基本計画における指標の説明又は出典元				全国学力・学習状況調査において自己肯定感「自分には、よいところがあると思いますか」に肯定的回答した国立市の児童生徒の割合(各年4月現在)											
ア	%	成り行き値		3.00	3.50	3.50	3.50						達成	維持		
		目標値	2.50	3.00	3.50	4.00	3.60/3.30	3.63/3.35	3.66/3.37	3.70/3.40	3.80/3.50					
		実績値	1.82	2.81	3.58	5.09	6.1/3.0									
基本計画における指標の説明又は出典元				特別支援教室の利用割合 R元までは特別支援教室を利用している児童数/全小学校児童数												
イ	%	成り行き値		0.5/3.1									未達成	維持		
		目標値	0.50/2.87	0.48/2.85	0.46/2.83	0.45/2.81	0.80/4.50	0.80/4.50	0.80/4.50	0.80/4.50	0.80/4.50					
		実績値	0.49/3.56	0.42/4.51	0.90/5.21	1.56/4.43	1.04/4.45									
基本計画における指標の説明又は出典元				問題行動等調査における不登校者数(年間30日以上)の割合												
ウ	%	成り行き値											達成	維持		
		目標値	82.5/88.5	85.0/89.0	87.5/89.5	90.0/90.0	94.0/94.0	94.5/94.5	95.0/95.0	95.5/95.5	96.0/96.0					
		実績値	97.1/95.7	95.9/92.5	95.1/96.5	99.0/92.9	95.4/82.6									
基本計画における指標の説明又は出典元				学校生活において発生したいじめのうち、年度内に一定の解消をみた案件の割合												
ア	%	成り行き値		9.1	18.2	22.7	27.3	27.3	27.3	27.3	27.3	27.3	未達成	維持		
		目標値	9.1	18.2	22.7	27.3	31.8	31.8	36.4	54.5	81.8					
		実績値	9.1	18.2	22.7	27.3	27.3									
基本計画における指標の説明又は出典元				小・中学校の校舎非構造部材(天井、照明器具)の耐震化の割合												
イ	%	成り行き値		44.0	50.0	56.0	67.0	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	達成	向上		
		目標値	44.0	50.0	50.0	65.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0					
		実績値	44.0	50.0	56.0	67.0	82.0									
基本計画における指標の説明又は出典元				小・中学校の児童・生徒用トイレ(個室)における洋式トイレの割合												
ウ	%	成り行き値		0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	100.0	100.0	100.0	100.0	達成	向上		
		目標値	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
		実績値	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0									
基本計画における指標の説明又は出典元				小中学校10校中(二小除く)、屋内運動場に空調設備を設置した割合												
ア	回	成り行き値		102	105	108	110	80	80	85	85	95	未達成	維持		
		目標値	102	105	108	110	80	80	85	85	95					
		実績値	139	164	177	244	70									
基本計画における指標の説明又は出典元				市立小・中学校の休日等に実施した学校公開の回数(R2は中止になった回を含む) R元までは、学校の教育活動として児童・生徒が校外で活動する回数(市内)												
イ	人	成り行き値		278	285	315	305	305	305	310	310	330	未達成	維持		
		目標値	278	285	315	305	305	305	310	310	330					
		実績値	221	231	306	314	245									
基本計画における指標の説明又は出典元				授業及び部活動等への指導者招へい人数(地域活動協力員・TA・部活動外部指導者の合計)												
ア	%	成り行き値		98.7	98.7	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	達成	向上		
		目標値	98.7	99.0	99.2	99.4	99.6	99.8	99.9	100.0	100.0					
		実績値	98.3	99.5	98.4	97.0	100.0									
基本計画における指標の説明又は出典元				学校及び給食センターにおける保護者試食会における保護者アンケート												
イ	回	成り行き値		11	11	11	11	11	11	11	11	11	未達成	維持		
		目標値	13	14	15	16	17	18	20	22						
		実績値	11	12	11	8	0									
基本計画における指標の説明又は出典元				食育事業実施回数												
ウ	%	成り行き値		15.2	15.2	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	達成	向上		
		目標値	15.0	15.3	15.6	16.0	16.5	17.0	17.5	18.0	20.0					
		実績値	15.14	12.2	12.5	11.9	17.6									
基本計画における指標の説明又は出典元				給食センターにおける食材の地産地消割合												

事務事業数		本数	66	63	36							
施策コスト	事業内訳	国庫支出金	千円	48,526	56,183	57,655						
		都道府県支出金	千円	164,691	103,552	121,237						
		地方債	千円			0						
		その他	千円	479	490	3,124						
		一般財源	千円	764,686	777,982	389,912						
		事業費計(A)	千円	978,382	938,207	493,928	0	0	0	0	0	0
	人件費	延べ業務時間	時間	978,382	212,871	152,349						
	人件費計(B)	千円	498,742	493,413	275,007							
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,477,124	1,431,620	768,935	0	0	0	0	0	0	

4 施策の成果指標実績値に対する評価

(1) 施策全体の成果実績目標達成度 A(高度に達成) ~ E(ほぼ未達成) C:一部の成果指標について目標を達成した
(2) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上) ~ E(かなり低下) C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)
(3) 上記(1)(2)の理由・背景として考えられること(数値で表せない定性的評価もあれば記載する) 国立市立小・中学校の学力向上、体力向上を始めとする取組については、コロナ禍において学力テストが実施できなかったことにより、目標達成率が不透明な部分がある。 また、成果を数値的に判断することについては、学力向上等一定の成果が見られた教育課題については、向上率(いわゆる伸びしろ)が少なく、判断することは難しくなっている。 その他、学校公開や地域人材の招聘数についても、コロナ禍の影響により中止になったものがある。

5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

市内には小学校8校と中学校3校の計11校の公立小・中学校があり、平成21年以降は在籍する児童・生徒数は前年比微減で推移している。今後は微増となる統計予測もなされている。

平成29年3月に告示された次期学習指導要領を受け、現行の学習指導要領に基づく教育活動を推進すると共に、教育内容の大きな変化に対応する必要がある。また、平成31年4月に施行された「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」に基づき、不登校、虐待、特別支援教育の更なる充実を図る必要がある。一方、教員の働き方改革も喫緊の課題であるため、「働き方改革関連法案」や今後整備される都や国のガイドラインに基づき、校務を支援する人材やシステムの導入を完了した。

学校施設や給食センター等関連施設の改築や更新は国立市学校施設整備基本方針や国立市公共施設総合管理計画を基にして、長寿命化や適正な配置も視野に入れながら、計画的に取り組む必要がある。

そのような状況の中で、現在進めている確かな学力・豊かな人間性・健やかな体からなる「生きる力」を育む教育は一定の成果をあげているが、「文教都市くにたち」にふさわしい更なる学校教育の充実を図るとともに、子どもたちの「生まれ育ったまち・くにたち」を愛する心や大切に思う気持ちの醸成、さらには「文教都市くにたち」を標榜するにふさわしい、教育の質の向上に向けた取組を総合的に推進する必要がある。

一方、新型コロナウイルス感染症により、国立市立小・中学校は令和2年3月2日から約3か月間、臨時休業を行った。それ以降は知見も蓄積し、児童・生徒の安全の確保と学習の保障の両立を図ることができている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

一部の議員から、GIGAスクール構想の実現のために、一人1台端末の家庭への積極的な持ち帰りを求める意見が出されている。また、教員の長時間労働が社会的な問題となっており、市議会からは働き方改革を進める要望が継続的に出されている。各学校が実施している保護者アンケート等の結果からは、現在の教育活動に対し肯定的な評価(教育目標・方針に対する達成度)をしている保護者は、ここ数年80%を超える状況が続いている。特別支援教育の推進及び不登校児童・生徒への支援の充実については、議会でも毎回、複数の議員から質問や意見が出されている。また、保護者からは児童・一人一人に寄り添った教育支援を行ってほしいとの声が増えている。市民や議会からも学校教育に関する関心は極めて高く、多様性の尊重、文化・芸術、幼児教育等市の施策に応じて、学校教育に求める声も多くなっている。新給食センターの設立については、議会において継続的に審議されている。

(3) この施策に関して他自治体の取組状況と比較して国立市の取組状況はどうか？

教育内容の質的向上については、GIGAスクール構想の前倒しを受けて様々な環境整備を行ったが、ハード面において他自治体と比べてかなり早い時期に準備が終了し、ソフト面の充実への検討に移行することができた。特別支援教育及び不登校児童・生徒に対しては、市独自の予算を確保し、年々個別支援の質が上がっている。安全・安心な学校施設の充実については、計画に沿って順調に実施できている。学校・家庭・地域連携の充実については、学校評議員会の充実や地域と学校の連携強化を進めているものの、「地域学校協働本部」の制定については様々な課題があり、実現するためには時間を要する。安全・安心な給食の提供については、新給食センターの設立に向けて、着実に計画を進めることができている。

(4) 施策の具体的な取組状況

2年度の取組状況	3年度の取組予定
<p>教育内容の質的向上</p> <p>GIGAスクール構想の前倒しを受け、6月補正により、児童・生徒一人1台のタブレット配置のために約3000台のリース、無線LANアクセスポイント設置工事を年度内に終了させた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、ネットワーク環境が整っていない世帯に対し通信環境の整備を行い、休校中においても児童・生徒の学びを保障できるよう家庭学習環境の調査を行った。また、一時的に希望者に対してタブレットとルーターの貸出を行った。</p> <p>教員の働き方改革について、統合型校務支援システム等を導入し、国や都のガイドラインから算出した週当たり45時間の在校時間を実現するよう、各校に通知した。</p>	<p>教育内容の質的向上</p> <p>配置された一人1台端末の有効活用が必須である。全校の担当者が出席する情報教育推進委員会を核として、主体的・対話的で深い学びを実現するための端末の有効活用について積極的に推進する。家庭への持ち帰りについては、国立第八小学校及び国立第一中学校をプロジェクト校に指定し、年間を通じて検証事業を行う。年度末には、検証事業の評価を踏まえ、全校の「校内ルール」の改善と令和4年度からの持ち帰りの実施につなげる。</p> <p>教員の働き方改革については、導入した統合型校務支援システムにより、国や都のガイドラインから算出した週当たり45時間の在校時間を実現できるよう、10月に全校調査を行い、指導・助言に役立てる。</p>

充実した学校生活の支援

教育支援センターや家庭と子供の支援員を活用した個別支援を進め、不登校等の課題解決を進めた。

フルインクルーシブ教育実現のための適切な予算執行や管理職への理解啓発が進んだ。一方、2校目となる小学校情緒障害等特別支援学級を第七小学校に開設し、発達障害等により支援が必要な生徒へ対応を進めた。

安心・安全な学校施設の充実

第四小学校の校舎非構造部材耐震化対策等工事(第1期)について、コロナ禍により夏季休暇期間が短縮され、必要な施工期間を確保できなかったことから延期になった。校舎の洋式便器取替工事について、小学校6校と中学校1校で実施した。屋内運動場の空調設備設置工事について、小学校3校と中学校1校で実施した。

学校・家庭・地域連携の充実

学校評議員会の充実や地域と学校の連携強化を進め、「地域学校協働本部」の制定に向けた準備を進めた。

安心・安全な給食の提供と食育の充実

学識経験者や保護者で構成される「国立市立学校給食センター整備運営事業PFI事業者評価委員会」を設置し、事業者の選定手続きを開始した。

充実した学校生活の支援

不登校児童・生徒に対して、引き続き、教育支援センターや家庭と子供の支援員を活用した個別支援を進める。

令和4年度に市内で初となる「きこえの教室」を開室するため、教員や有識者、教育委員会事務局等を委員とした準備検討委員会を設置し、年間を通じて計画的に協議を行う。

特別支援教育に関する教員の理解促進に向け、研修体制や内容を充実させる。

相談業務に当たっては、相談員が市の特別支援教育の理念を十分に踏まえ、共に学び、子どもたちの成長・発達の可能性を最大限に伸ばできるように進めていくとともに、土曜日の就学・教育相談の実施に向けた準備を行う。

矢川プラスの開設時期に合わせて子ども家庭支援センターが移転することに伴い、現教育センター実施を改修し、小学校教育支援室及び学校支援センターを統合し、総合教育センターの内容等について検討する。

安心・安全な学校施設の充実

コロナ禍により延期になった第四小学校校舎非構造部材耐震化対策等工事(第1期)を実施する。また、小学校4校において、屋内運動場の空調設備設置工事を実施する。

学校・家庭・地域連携の充実

学校評議員会の充実や地域と学校の連携強化を進め、「地域学校協働本部」の制定に向けた準備を進める。

安心・安全な給食の提供と食育の充実

令和2年度から引き続き、事業者選定を行い、事業者の選定後は、新しい給食センターの設計を行う。

6 2年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 基本的に展開方向ごとに記載

総合基本計画に照らして評価する(目的達成のための事務事業が適切か、事務事業の実施方法は適切か)

○成果実績

教育内容の質的向上

一人1台端末の配置、無線LANアクセスポイント設置工事を年度内に終了させ、GIGAスクール構想を推進する環境が整った。教員の働き方改革を実施計画を改訂し、時間外勤務時間の調査を全校を対象に行うことで実態把握を把握することができた。

充実した学校生活の支援

特別支援教育に関して、担当系の体制構築を図り、特別支援教室や自閉症・情緒障害特別支援学級の運営充実を進めた。家庭と子供の支援の支援員の時間数を増やし、SSW等と連携し不登校の早期対応、個別対応を進めた。

安心・安全な学校施設の充実

コロナ禍により延期せざるを得ない工事を除き、安全・維持・改善・向上の観点で喫緊の課題には対応した。

学校・家庭・地域連携の充実

全校で、学校評議員会を新設し、学校経営に保護者・地域の意見を積極的に活用する体制を整えた。学校の教育活動全般にTA、部活動外部指導員、放課後学習支援教室指導員等に地域人材等を積極的に登用し、教育活動の充実を図った。登下校の見守り等に地域人材の協力を得て、教育活動の充実を図った。

安心・安全な給食の提供と食育の充実

給食センターの建替えという大きな転機を迎えているが、事故なく喫食できるよう、継続して取り組んでいく。

○改善余地のある事項・課題等

教育内容の質的向上

GIGAスクール構想の実現に向けて、授業改善及び家庭への持ち帰りを推進するためのロードマップの作成、計画的な実行が課題である。また、教員の働き方改革に向けて、時間外労働時間を月45時間以内に抑えることが課題である。

充実した学校生活の支援

児童・生徒の安全・安心の確保と学びの保障を両立させることが課題である。

特別支援教育の更なる推進に向け、管理職をはじめ、全教職員の特別支援教育への理解促進が課題である。

多様化する個別の教育的ニーズに応じた就学相談体制の充実が課題である。

学校や教育支援室に行かない・行けない児童・生徒への支援として、訪問支援、福祉部局や民間施設と連携した居場所づくりや相談機能づくり等が課題である。

安心・安全な学校施設の充実

大規模な工事を実施するためには、まとまった施工期間が必要である。夏季休暇を利用しての工事となるため、コロナ禍により休暇期間が短縮される見込みが出てきた際の実施判断が課題である。

学校・家庭・地域連携の充実

学校評議員会の充実、地域人材の更なる活用が課題である。

安全・安心な給食の提供と食育の充実

新型コロナウイルス感染症防止のための安全な給食の提供が喫緊の課題である。また、食物アレルギーを有する児童・生徒に対して、家庭・給食センター・学校が連携を図り、給食による食物アレルギーが発生しないように細心の注意をはらう。

(2) 施策の2年度における総合評価

C

成果実績数値の評価(A~E)に、4(3)及び6(1)の定性的要素を加味した評価

A:目標とする成果を挙げており、社会的要請にも十分応えられている。

B:一定の成果を挙げているが、向上・改善の余地がある。

C:成果向上のため、一層の努力が求められる。

D:成果に乏しく、改善が急務である。事業の一部に見直しが必要である。

E:現状の事業では施策の目的を達成することが困難であるため、抜本的な見直しを要する。

7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1)4年度の取組方針

教育内容の質的向上

GIGAスクール構想の実現に向けて一人1台のタブレットを活用し、児童・生徒にとってより分かりやすい魅力ある授業を進める。また、家庭への持ち帰りの日常化を図る。

充実した学校生活の支援

特別支援教育に関する教員の理解促進と資質向上を図るため、「国立市特別支援教育推進計画(素案)」を作成する。

総合教育センターに移行するための実施設計を行う。

相談業務に当たっては、引き続き、相談員の資質向上を図るとともに、土曜日における就学・教育相談を実施する。

不登校児童・生徒への支援として、訪問支援、福祉部局や民間施設と連携した居場所づくりや相談機能づくりを進める。また、これまでの早期対応、継続支援に加え、新たに未然防止に焦点を当て、外部と連携して、児童・生徒が不登校にならない魅力ある学校づくりを全校で取り組む。

小学校情緒固定学級を第二小学校・第七小学校に開設しているが、児童の通学の困難さ等に配慮するため、小学校情緒固定学級の新設に向けた準備を行う。

安心・安全な学校施設の充実

継続事業として第四小学校校舎非構造部材耐震化対策等工事(第2期)を実施する。また、令和5年度に小学校1校の非構造部材耐震化対策等工事を実施するため、当年度に実施設計を行う。第二小学校の建替えは、既存プールの解体工事及び新校舎の新設を開始する。

学校・家庭・地域連携の充実

学校の教育活動への地域住民の参画を進めるために、地域学校協働本部を全校で開設することや学校運営協議会制度の在り方について検討を進める。

安心・安全な給食の提供と食育の充実

安心・安全な給食の提供を継続ながら、給食センター建替えに向け、契約事業者の事業進捗に関してモニタリングを行う。

(2)中期的な取組方針(概ね実施計画期間を想定)

教育内容の質的向上

デジタル教科書を導入し、整備済みのタブレットや大型テレビ等ICT機器を活用した、児童・生徒に分かりやすい授業を進める。学習指導要領改訂を踏まえた教育活動の充実を図る。全ての学びの基盤となる資質・能力である「読む力」を充実するために学校図書館を活用した読書活動を推進する。

充実した学校生活の支援

矢川プラスの開設時期に合わせて子ども家庭支援センターが移転することに伴い、現教育センター施設を改修し、小学校教育支援センター及び学校支援センターを統合し、総合教育センターに移行する。

安心・安全な学校施設の充実

公共施設保全計画に示された残存耐用年数が迫っている学校施設の建替えに向けた検討を進めるとともに、学校施設整備方針を基にした学校の改築や再配置など、具体的な整備の取り組みを進める。

学校・家庭・地域連携の充実

学校の教育活動への地域住民の参画を進めるために、地域学校協働本部を全校で開設し、学校運営協議会制度の在り方について検討を進める。

安心・安全な給食の提供と食育の充実

安心・安全な給食の提供を継続し、新たな給食センター整備に向け民間ノウハウを活用し機能向上を図り、取り組みを進めていく。